

第65期 中間株主通信

平成21年4月1日～平成21年9月30日



前田建設工業株式会社

目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
グループ会社紹介	4
完成工事紹介	5
施工中の工事紹介	6
連結財務諸表（中間）の要旨	7
業績の推移（連結）	9
会社の概要・役員	10



CSR報告書

本年8月に「CSR報告書2009」を発行いたしました。
当社ホームページ<http://www.maeda.co.jp/csr/report/index.html>に掲載しております。

表紙：本年10月より全国の現場で、足場シートや看板などに順次使用している絵柄です。絵柄は、「青い空、緑の葉、きれいな水」をコンセプトとしており、社内公募で選びました。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成21年9月30日をもって、第65期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、在庫調整の一巡などにより一部に景気底打ちの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢も悪化するなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は期初においては底堅く推移いたしましたが、住宅需要の低迷や設備投資意欲の減退により民間建設投資が大幅に落ち込むなど、受注環境は一段と厳しい状況下にありました。

このような状況のなかで、当社は「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げるとともに、当事業年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」「CSR経営に徹する企業」に引き続き全社をあげて取り組み、効率的な組織の構築、選別受注の徹底、コスト競争力の強化に努めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比11.6%減の1,708億円余となり、当社単体での

売上高（完成工事高）は、前年中間期比9.2%減の1,523億円余となりました。

②利益について

当中間期の連結ベースの利益につきましては、営業利益8億円余、経常利益7億円余となり、中間純利益3億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

（建設事業部門）

建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年中間期比7.4%減の1,616億円余となり、営業利益につきましては22億円余となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比35.1%減の136億円余となり、営業損益につきましては8億円余の損失となりました。

今後の見通しにつきましては、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資の停滞や雇用情勢が更に悪化することも懸念され、景気は大変厳しい状況で推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、政権交代に伴う予算見直しの影響により、公共投資の先行きに不透明感が増すとともに、民間建設投資も引き続き減少が予測され、経営環境は予断を許さないものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画の推進に引き続き全社一丸となって取り組み、収益

力の向上、新しいビジネスモデルの構築、企業価値の向上に全力を尽くしてまいります。また、平成21年8月に発表しました「MAEDA環境経営宣言」のもと、独自の環境活動を推進し、環境経営においてNo.1の評価を得ることで、社会から最も信頼される建設会社を目指し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長 小原 好一

環境経営No.1と言われる建設会社を目指して

当社は、本年4月に就任した小原社長が「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げ、環境への積極的な取り組みに向けて、「MAEDA環境経営宣言」を発表いたしました。MAEDAの役職員は、企業の一員であるとともに、社会の一員そして地球の一員であることをいつも自覚し、誠実かつ意欲的に環境活動を実施します。

～MAEDA環境経営宣言～

1. MAEDAは、全事業領域、全社員・家庭を含めた全生活領域で環境活動を推進する
2. MAEDAは、ものづくりの技術を通して、顧客とともに地球環境に貢献していく
3. MAEDAは、環境活動とその成果を、利益等と同様の最重要社内評価軸に設定する
4. MAEDAは、自らの環境活動を、経営情報と同様に見える形で社会に公開していく
5. MAEDAは、利益の一定割合を、「地球への配当」として拠出・還元する

「環境経営」という言葉が表すように、「環境」は「経営」と一体のものとして私たちは考えています。MAEDAにおける環境活動の取り組みや成果については、すべての人に見える形で経営情報と同様に社会に公開していきます。その活動報告を通して、お客さまをはじめ社会の皆さまからMAEDAの環境経営をご支持いただけるようにします。

また、「環境市場」は国内外における最有望のマーケットであると言われていますが、私たちにとって環境市場は単なるビジネスの場ではありません。MAEDAが社会の要請に応えることができる最大の活躍の場・ステージでもあります。

私たちは、このステージで皆さまから「環境といえばMAEDA」と最も信頼され、選ばれる存在になりたいという強い意志を持っています。そのためには、ものづくり技術を基盤とし、公益性の高い事業を担うサービス産業であることを常に認識しながら、社員の育成・内部統制の強化などの健全な企業力の向上を図っていきます。

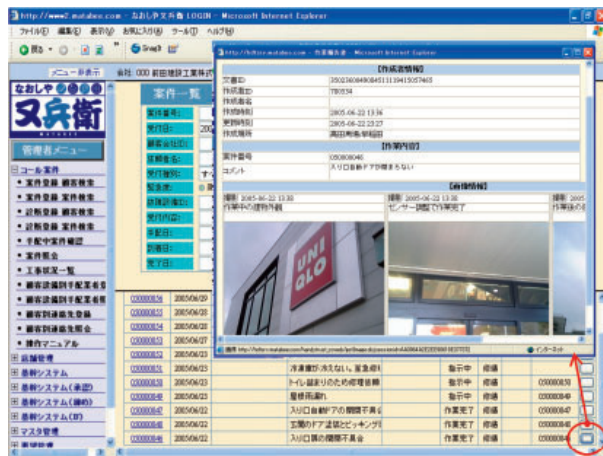
そして「お客さまの満足・人々の快適な環境・地球環境の保全・企業としての発展」は同時に達成できるとの信念のもと、幸福で健康な未来の創出に最善を尽くすことで、お客さまと喜びを分かち合える企業を目指していきます。

株式会社JM

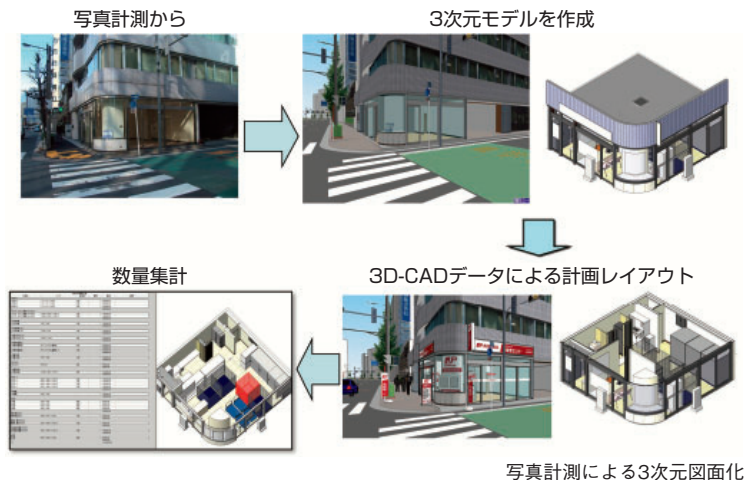
JM（ジャパン・マネジメント、商標：なおしや又兵衛）は、建築物のエンドユーザーを対象にしたリテール事業を当社の社内ベンチャーとして立ち上げ、平成19年4月に施設メンテナンスのインフラ・サービスを行う事業会社として独立しました。

地域密着型のビジネスモデルの完成を目指し、年々飛躍的に発展するインターネットや携帯電話にいち早く着目し、最先端のITツールを継続的に開発・導入することにより、カメラ付携帯電話によるリアルタイム報告や写真計測による3次元図面化などを実用化しました。また、365日24時間のコールセンターを運営し、顧客と情報共有することで「お困り事」を一度で解決する体制を整備し、年間約30万件の受付、約9万件の工事件数を承っております。

業務提携会社および主要取引先には、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、日本郵政株式会社、株式会社ファーストリテイリング、日産自動車株式会社、ゼンショーグループなど日本を代表する企業群があります。また、一橋大学など大学キャンパスの施設管理、地方自治体からの委託、海外企業との業務提携など、年々サービス範囲を拡大し、建設産業の新たな構造変化へのチャレンジを続けています。



カメラ付携帯電話を利用した情報管理



【会社概要】

本社所在地：〒102-0083
東京都千代田区麹町五丁目4番地
KY麹町ビル5階

電話番号：0120-13-7048

設立日：平成14年12月

資本金：3億5千万円

売上高：95億2,217万円（平成21年3月期）

代表者：代表取締役社長 大竹弘孝

従業員：173名（平成21年3月末現在）

主な事業：1) 建物・設備の点検・診断
2) 建物・設備の修繕・改修・改装
3) 建物の設計・施工
4) 施設の維持・管理
5) コールセンターサービス
6) ファシリティマネジメントサービス
7) 取引先サポートサービス
8) ASPサービス
9) 警備業務の受託
10) 前各号に付帯する一切の業務

認可取得：・特定建設業許可
（国土交通大臣許可 特-18 第22096号）
・一級建築士事務所
（東京都知事登録 第53108号）

URL：<http://www.matabee.com>

完成工事紹介



北海道横断自動車道 カラリトンネル工事

当工事は、北海道横断自動車道の本別ICから阿寒ICにいたる48kmのうち、中間部に位置するカラリトンネル（全長3,016mうち2,766m）を新設する工事です。現場は道東の山間部に位置し豊かな大自然が残っているため、環境に十分配慮し、長大トンネルを無事故で完成しました。



ミドリ枚方店

当建物は、大阪府枚方市の国道1号線に面した、大型家電量販店および専門店と駐車場により構成された当社設計施工の商業施設です。地上3階建て、延床面積18,667㎡のオール電化の建物を、近隣の皆様に迷惑を掛けないよう作業制限を厳守し、約6ヶ月の短い工期で施工しました。



シティテラス昭島

当建物は東京都昭島市に建つ4棟392世帯からなる集合住宅です。住居部分は14階建ての鉄筋コンクリート造の建物で、その他に集会室やキッズルームを備えた共用棟、ドッグラン、383台収容可能な自走式駐車場があります。また、敷地の一部を公園として昭島市に提供しており、近隣市民の憩いの場となっています。



平生風力発電所施設建設工事

当工事は、山口県平生町において、環境負荷の少ないエネルギーを総出力9,000kW供給することができる風車設備6基を建設する工事です。当施設は、建設する際にグリーン電力証書30,000kWhを割り当てていることから、「風でつくった風力発電施設」とも言うことができます。

※グリーン電力…風力、太陽光など自然の恵みから生まれた「自然エネルギー」によって発電された電力。

豊実発電所改修工事のうち 土木本工事ならびに関連撤去工事

当工事は、当社創業時の昭和2年から4年にかけて、新潟県阿賀町の阿賀野川左岸に当社が施工した水力発電所である豊実発電所を、ダムや魚道などの既設設備を活かしつつ、最大使用水量も変えずに最大出力を上げるための大規模改修工事です。

具体的な工事内容は、以下の3点です。

- ①改修する発電所基礎および水路構造物などの撤去工事
- ②残置する構造物の空洞に再生コンクリートを充填する工事
- ③新たな発電所基礎および水路構造物などの設置工事

施工にあたっては、全ての工程において高い技術力が要求されるため、着工時より本店・支店・現場が一体となった体制で取り組んでおります。現在は、当工事最大の難所である既設放水路の直下に、大断面の放水路トンネルを2本新設する工事を施工しています。

また、環境問題にも配慮して、劣化が進んだ発電所基礎コンクリートおよび水路構造物を解体した時の廃材は、鉄とコンクリートガラに分別後、コンクリートガラは骨材として再利用し、再生コンクリートとして既設構造物の充填材料に活用しています。

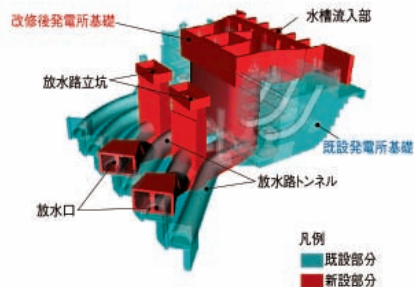
平成25年に改修工事が竣工した後の豊実発電所は、貴重な純国産クリーンエネルギーを安定供給する施設となることが期待されています。



放水路トンネル施工の準備作業



完成予想図



既設発電所との取り合いイメージ図



再生骨材プラント

【工事概要】

工事場所：新潟県東蒲原郡阿賀町地内

発注者：東北電力株式会社

工期：平成20年5月26日～平成25年3月29日

連結財務諸表(中間)の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前中間期 (平成20年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	251,305	262,303
現金預金	29,585	20,112
受取手形・完成工事未収入金等	123,704	142,569
未成工事支出金	21,471	52,992
その他	76,544	46,627
固定資産	160,192	171,504
有形固定資産	64,848	59,054
建物・構築物	23,093	21,553
機械・運搬具・工具・器具備品	7,099	7,152
土地	34,327	29,943
建設仮勘定	76	404
その他	252	—
無形固定資産	2,019	3,130
投資その他の資産	93,324	109,319
投資有価証券	82,654	97,747
その他	10,670	11,572
資産合計	411,498	433,807

科 目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前中間期 (平成20年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	192,815	216,494
工事未払金等	57,085	65,541
短期借入金	71,836	70,691
一年以内償還の社債	15,000	—
未成工事受入金	27,452	52,668
その他	21,441	27,592
固定負債	94,958	90,898
社債	43,876	40,000
長期借入金	24,992	21,072
退職給付引当金	15,936	15,270
その他	10,153	14,555
負債合計	287,774	307,392
純資産の部		
株主資本	110,299	105,266
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	57,651	52,615
自己株式	△2,516	△2,513
評価・換算差額等	9,337	16,323
その他有価証券評価差額金	9,433	16,401
為替換算調整勘定	△96	△77
少数株主持分	4,087	4,824
純資産合計	123,723	126,414
負債純資産合計	411,498	433,807

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	170,850	193,365
売上原価	158,704	179,759
販売費及び一般管理費	11,330	12,944
営業損益	814	661
営業外収益	1,406	1,293
営業外費用	1,502	2,537
経常損益	718	△582
特別利益	79	594
特別損失	659	3,295
税金等調整前中間純損益	138	△3,283
法人税、住民税及び事業税	173	148
法人税等調整額	345	24
少数株主損失	△699	121
中間純損益	318	△3,335

●連結キャッシュ・フロー計算書

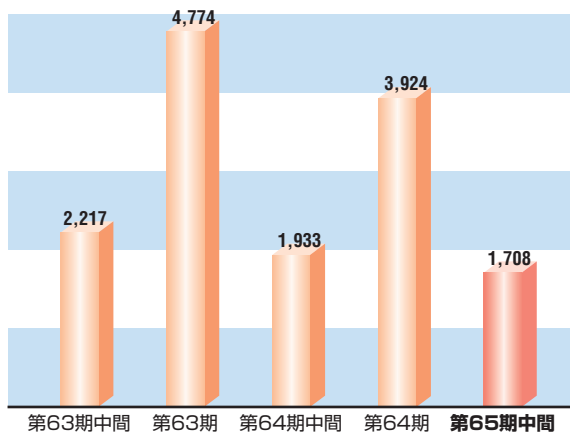
(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,004	△27,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,352	24,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	△96
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	97	△5,455
現金及び現金同等物の期首残高	28,856	25,874
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,953	20,418

業績の推移（連結）

●売上高

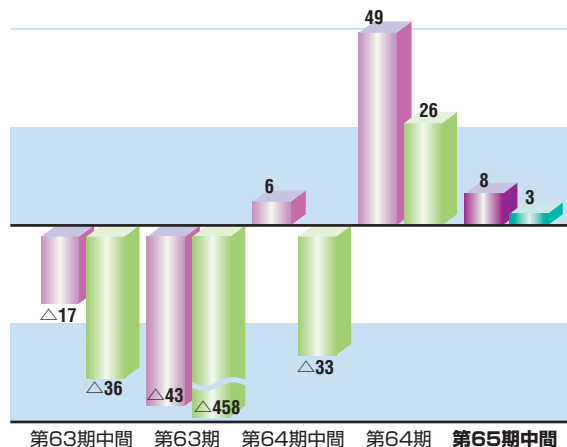
（単位：億円）



●営業利益・中間（当期）純利益

（単位：億円）

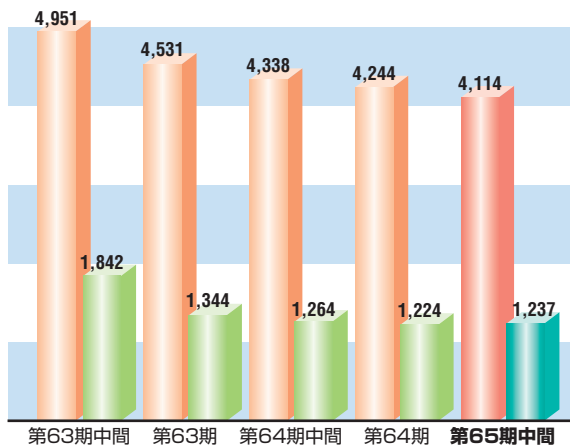
■ 営業利益 ■ 中間(当期)純利益



●総資産・純資産

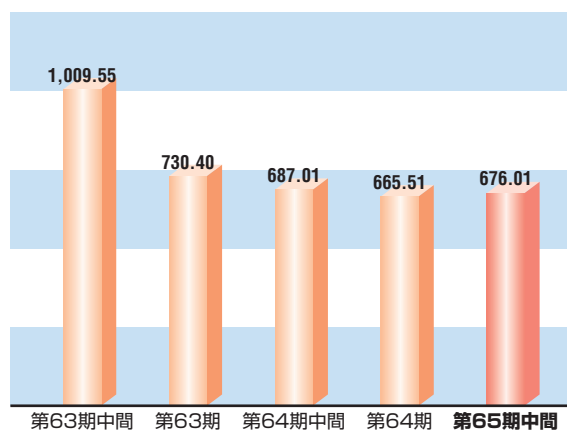
（単位：億円）

■ 総資産 ■ 純資産



●1株当たり純資産

（単位：円）



会社の概要 (平成21年9月30日現在)

- 創業 大正8(1919)年1月8日
- 設立 昭和21(1946)年11月6日
- 資本金 23,454,968,254円
- 従業員 2,791名
(連結 3,851名)
- ホームページアドレス <http://www.maeda.co.jp/>
- 発行可能株式総数 635,500,000株
- 発行済株式総数 185,213,602株
- 株主数 10,101名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
光が丘興産株式会社	24,311 ^{千株}	13.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,600	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,222	5.52
前田道路株式会社	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	5,545	2.99
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.75
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナル キャップバリュースポーツフォリオ	4,690	2.53
株式会社三井住友銀行	4,150	2.24
住友不動産株式会社	3,885	2.10
丸一鋼管株式会社	3,578	1.93

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役会長	前田 靖 治
取締役副会長	廣田 正 正
代表取締役社長	執行役員社長 小原 好 一
代表取締役副社長	執行役員副社長 江尻 正 義
取締役	専務執行役員 前田 操 治
取締役	専務執行役員 福田 幸 二 郎
代表取締役	常務執行役員 長谷 康 生
取締役	常務執行役員 永尾 眞 隆
取締役	常務執行役員 西川 博 通
取締役	執行役員 小倉 秀 次
取締役	執行役員 大江 亨 顯
取締役	渡 邊

常勤監査役	徳井 豊
常勤監査役	中西 健
常勤監査役	和田 秀 幸
監査役	松崎 勝 之
監査役	渡 辺 俊

常務執行役員	横田 浩
常務執行役員	加藤 正 明
常務執行役員	早坂 善 彦
常務執行役員	奥井 孝 之
常務執行役員	稲津 俊 昭
執行役員	杉本 嘉 伸
執行役員	佐賀 勇
執行役員	五味 喜 信
執行役員	荘司 利 昭
執行役員	柿沼 昭 彦
執行役員	加藤 正 勝
執行役員	野村 義 安
執行役員	青木 敏 久
執行役員	川速 正 和
執行役員	今井 努
執行役員	角田 敏 文
執行役員	稲村 雄 三
執行役員	西本 哲 二
執行役員	勝又 正 治
執行役員	幡鎌 裕 二

(注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役渡辺俊之の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番26号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南11条西一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営業所	全国19カ所
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 北京駐在員事務所(中国) ハノイ駐在員事務所(ベトナム) デリー駐在員事務所(インド)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
横浜支店	横浜市神奈川区反町二丁目16番8 〒221-0825 ☎(045) 313-7000		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

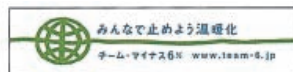
1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。



当社は、チームマイナス6%に参加しています。

